

令和5年度

主要施策の成果に関する調書

保健福祉部
(子ども政策局)

目 次

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	5
(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり.....	5
① 総合的な結婚支援の推進.....	5
② 健やかな妊娠・出産への支援.....	8
③ 周産期医療・小児医療の提供体制の確保.....	13
(2) 安心して子育てができる社会づくり.....	16
① 社会全体で子育てを応援する気運の醸成.....	16
② 地域における子育ての支援.....	17
③ 保育士等の人材確保.....	24
④ 子育ての経済的負担の軽減.....	28
⑤ 子育て支援施策の着実な推進.....	30
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり.....	32
① 子どもの生活支援.....	32
② 児童虐待防止対策の推進.....	38
③ 青少年の社会的自立の支援.....	41
④ 社会的養護が必要な子どもへの支援.....	44
3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保	47
(1) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり.....	47
① 医療従事者の安定的な確保及び質の向上.....	47
② 離島・へき地医療や救急医療、災害医療の提供体制の整備・充実.....	48
4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	49
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり.....	49
① 幼児教育の充実.....	49
(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成.....	50
① 次世代をリードする人材の育成.....	50
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	51
(1) 働き方改革の推進.....	51
① 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進.....	51
16 新型コロナウイルス感染症に係る対策	52
(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備.....	52
17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	54
(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策.....	54

2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚，妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

① 総合的な結婚支援の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
児童福祉総務費	94,200	80,303	4,997	8,900	69,138	55,635	5,283	8,220	
内訳	出会い・結婚相談事業	24,785	14,746	3,890	6,149	24,756	15,035	4,190	5,531
	結婚新生活支援事業	42,467	42,467	—	—	18,362	18,362	—	—
	地域少子化対策強化事業	24,197	23,090	1,107	—	23,331	22,238	1,093	—
	少子化対策推進事業	2,751	—	—	2,751	2,689	—	—	2,689
計	94,200	80,303	4,997	8,900	69,138	55,635	5,283	8,220	

(1) 出会い・結婚相談事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

未婚化，晩婚化の進行を抑制するため，「かごしま出会いサポートセンター」を運営するなど，結婚を希望する方の出会い（のきっかけづくり）や結婚を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため，会員管理登録システムを利用したマッチングや，婚活イベントの情報発信等を行い，結婚を希望する方の「出会い」のきっかけづくりをサポートするセンターを運営した。また，出張窓口の開催やマッチングサポーターを対象とした研修会を開催した。

ア かごしま出会いサポートセンターの運営

マッチングシステムを活用した，独身男女の出会い支援を行うサポートセンターを運営した。登録された方のマッチングのほか，出張窓口，閲覧会の開催やマッチングサポーターを対象とした研修会を開催した。

開所日	週5日（月・火・水・土・日）
開設場所	鹿児島市金生町7番8号 鹿児島金生町ビル5階
登録者数	853人（男性427人，女性426人）（令和6年3月末時点）
成婚数	110組（令和6年3月末時点）

イ 出張登録・閲覧会

遠方の方向けの出張登録及び閲覧会を開催した。

開催市町	回数	利用人数
鹿屋市	38回	166人
霧島市	12回	50人
薩摩川内市	26回	61人
始良市	24回	74人
南さつま市	2回	2人
志布志市	1回	1人
指宿市	2回	7人
曾於市	2回	3人
いちき串木野市	2回	3人
日置市	2回	4人
出水市	2回	3人
肝付町	1回	1人
南九州市	2回	2人
阿久根市	1回	4人
西之表市	2回	1人
奄美市	2回	0人
枕崎市	2回	1人
大崎町	1回	2人
計	124回	385人

ウ マッチングサポーター研修会及び意見交換会の開催

かごしま出会いサポートセンター会員のより円滑かつ効果的なお引き合わせにつながるよう、新規マッチングサポーターを対象にサポーター業務に関する研修会を開催した。また、サポーター同士がお互いの活動について情報交換を行いながら、各自の活動を振り返り、取組内容を見直す機会ができるよう、併せて意見交換会を行った。

	開催日	場所	参加人数
研修会	令和5年5月8日	かごしま県民交流センター	4人
	令和6年1月7日	かごしま県民交流センター	3人
意見交換会	令和5年8月26日	かごしま県民交流センター	10人

エ 婚活マナーセミナーの開催

会員が婚活に必要なマナー等を学ぶ機会を設け、婚活に対する不安を軽減するために婚活マナーセミナーを開催した。

開催日	場所	参加人数	相談員（婚活アドバイザー）
令和5年4月16日	かごしま出会いサポートセンター	5人	山下 優喜子
令和5年6月18日	かごしま出会いサポートセンター	5人	山下 優喜子
令和5年8月20日	かごしま出会いサポートセンター	4人	山下 優喜子
令和5年10月22日	かごしま出会いサポートセンター	5人	山下 優喜子
令和5年12月17日	かごしま出会いサポートセンター	5人	山下 優喜子
令和6年3月3日	かごしま出会いサポートセンター	5人	山下 優喜子
計		29人	

オ 婚活・交流イベントの実施

かごしま出会いサポートセンターの会員を対象とし、共通の趣味などをテーマに特定した小規模なイベントや、会員以外の方も参加できる男女25人程度のイベントを開催し、結婚を希望する方の出会いの場づくりを図った。

[令和5年度：32回実施、参加人数488人]

カ ライフデザインセミナーの開催

県内企業の若手職員等を対象としたライフデザインセミナーを開催し、早い時期から結婚や出産・子育てに関する自分の将来像について考えるきっかけづくりを図った。

開催日	場所	参加人数
令和5年10月1日	かごしま県民交流センター	63人（会場39人、オンライン24人）

キ オンラインシステム改修

地方や県外在住者が居住エリアにとらわれないよう、登録からお引き合わせまでオンラインで対応できるようマッチングシステムのオンライン改修を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

項目	R4	R5	R6目標	左の根拠
かごしま出会いサポートセンター登録会員数	915人	853人	1,500人	かごしま子ども未来プラン2020
かごしま出会いサポートセンター累計成婚組数	85組	110組	110組	かごしま子ども未来プラン2020

(2) 結婚新生活支援事業（子ども政策課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃・引越費用等）を支援する市町村に対し、事業費の一部を補助し、地域における少子化対策の強化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	支給世帯数
18市町村	129世帯

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

項目	R4	R5	R6目標	左の根拠
事業取組市町村数	13市町	18市町村	11市町	かごしま子ども未来プラン2020

(3) 地域少子化対策強化事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・気運の醸成に係る取組を行い、もって地域における少子化対策の推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

国（こども家庭庁）の地域少子化対策重点推進交付金を活用した各種事業の実施により、結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を行った。

項目	R4	R5	R6目標	左の根拠
婚活イベントの年間情報提供数	62回	128回	105回	かごしま子ども未来プラン2020

ア 男性の家事・育児参画促進事業

男性（父親）の家事・育児参加が不十分であることが少子化の要因の一つとなっていることから、家事育児を考えるワークショップ「育児の日フォーラム2023」を開催し、男性の積極的な家事・育児参画を促進するとともに、地域全体で子どもがいる世帯を応援する気運を高めた。

開催日	場所	参加人数
令和5年11月4日	かごしま県民交流センター	161人

イ かごしま結婚サポート事業

少子化の原因である未婚化・晩婚化の進行を抑制するため、独身男女の出会い・結婚支援に関する以下の取組を行った。

会議名	開催日	参加人数
かごしま出会いサポート連絡会議	令和5年11月20日	42人

ウ 九州地域戦略会議関連事業

6歳未満の子を持つ夫婦の家事・育児調査

今後の男性の家事・育児の促進に向けた施策立案に役立てるため、6歳未満の子を持つ夫婦の家事・育児に関する調査を実施した。

回答数：3,643票

エ 市町村における結婚支援等（優良事例の横展開）の事業実施に係る経費の補助を行った。

補助を行った市町村：6市（鹿児島市、鹿屋市、阿久根市、西之表市、いちき串木野市、志布志市）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

結婚を支援する体制の充実や男性の家事・育児参画を促進し、地域全体で子どもがいる世帯を応援する気運の醸成が図られた。

(4) 少子化対策推進事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

少子化の進行に歯止めをかけるため、官民協働により、独身男女の結婚支援や地域における子育て支援等の取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

官民協働により、独身男女の結婚支援や地域における子育て支援等の取組を推進した。

ア 結婚アクティブ事業

結婚を希望する男女が自然な形で出会い、交際できるような環境づくりを進めるため、ボランティアで結婚支援を行う者を「婚活サポーター」（世話やきキューピッド等）に委嘱し、ボランティア保険料を負担した。

世話やきキューピッド： 100人

マッチングサポーター： 80人

イベントサポーター： 2人

計182人

マッチングシステム又は婚活・交流イベントにおけるお引き合わせ回数：415組（累計2,459組）

イ かがしま子育て支援パスポート事業

子育て世帯の利便性向上とパスポートの利用拡大を目的とした「かがしま子育て支援パスポートWEBサイト」の運用を実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 結婚を希望する男女のお引き合わせをフォローし、結婚をサポートした。(令和5年度成婚数:25組)

イ かがしま子育て支援パスポート事業

(令和6年3月末)

項目	件数
デジタルパスポート交付人数	27,889人
協賛店舗数	3,021店舗

② 健やかな妊娠・出産への支援

(単位:千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
公衆衛生総務費	989,094	487,686	15,187	486,221	684,028	312,668	15,171	356,189	
内訳	健やか親子かがしま21推進事業	999	—	—	999	566	—	—	566
	母子健康対策事業	491,852	199,976	14,958	276,918	412,319	163,166	14,958	234,195
	未来の妊娠・出産を考えるきっかけづくり事業	4,753	2,376	—	2,377	4,615	2,307	—	2,308
	出産・子育て応援交付金事業(繰越)	284,338	284,338	—	—	146,767	146,750	—	17
	出産・子育て応援交付金事業	162,333	—	—	162,333	91,026	—	—	91,026
	不妊治療対策事業	34,606	996	229	33,381	21,551	445	213	20,893
	離島地域不妊治療支援事業	10,213	—	—	10,213	7,184	—	—	7,184
計	989,094	487,686	15,187	486,221	684,028	312,668	15,171	356,189	

(1) 健やか親子かがしま21推進事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

ハイリスク妊産婦及び乳幼児の健全な養育を促すため訪問指導を実施するとともに、支援調整会議など関係機関間の連携のもとに、地域全体の母子保健の一層の向上に努める。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

「健やか親子21(第2次)」及び「かがしま子ども未来プラン2020」の推進を図るため、ハイリスク母子保健対策事業を実施した。

ハイリスク母子保健対策事業

ア 個別支援 (訪問延べ人数)

年度	妊婦	産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
令和3年度	3人	20人	9人	0人	7人	2人	15人	56人
令和4年度	0人	19人	13人	0人	3人	1人	1人	37人
令和5年度	5人	30人	14人	0人	7人	0人	1人	57人

※新生児・乳児は、未熟児を除く人員

イ 個別支援（延べ人数）

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
電話	146人	105人	145人
面接	47人	29人	44人

ウ 支援調整会議等

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催
圏域内の支援体制調整会議	16回	46回	14回	51回	17回	37回
個別支援に関する検討	3回	20回	1回	28回	8回	21回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

[かごしま子ども未来プラン2020目標値に対する令和4年度実績]

区分	現状 (平成30年度)	目標 (令和6年度)	令和4年度 実績
全出生中の低出生体重児の割合（2,500g未満）	10.7%	減少させる	10.2%
10代の人工妊娠中絶実施率（15～19歳人口千対）	5.2	減少させる	3.5

※令和4年度実績は人口動態統計（令和4年）、衛生行政報告例（令和4年）より

※令和5年度実績について、人口動態統計は令和6年9月、衛生行政報告例は令和6年12月公表予定

(2) 母子健康対策事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

先天性代謝異常等検査の実施等による乳幼児の障害の発生防止や、未熟児や小児慢性特定疾病児童等の医療費に係る保護者負担の軽減、ハイリスク妊産婦の出産・育児の支援や長期療養児の健全な育成に向けた支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

母子保健サービスの向上を図るため、先天性代謝異常等検査（県内で出生した新生児が対象）や医療の給付等を行うとともに、日常生活用具の給付事業を実施する市町村に対して補助金を交付し、また、未熟児養育医療給付事業を実施する市町村に対して負担金を交付した。

ア 先天性代謝異常等検査事業

検査名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	検査実施人員	患者数	検査実施人員	患者数	検査実施人員	患者数
先天性代謝異常検査（タンデムマス検以外）	13,012人	2人	11,810人	2人	11,027人	0人
クレチン症検査	13,135人	14人	11,975人	11人	11,282人	17人
先天性代謝異常検査（タンデムマス検）	13,226人	1人	11,739人	1人	10,968人	1人

※検査実施人員については、再検査分を含む

イ 妊娠高血圧症候群等療養援助費給付

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給付人員	0人	1人	1人

ウ 養育医療給付

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施市町村数	43市町村	42市町村	43市町村
概算払	48,306,581円	52,322,439円	41,471,934円
確定額	46,059,193円	40,421,628円	41,055,829円

エ 小児慢性特定疾病医療費助成事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給付件数	19,500件	19,589件	20,088件
給付人員	1,636人	1,535人	1,534人
給付金額	332,656,946円	314,420,157円	315,196,636円

オ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施市町村数	7市町	8市町	7市町

カ 女性健康支援センター事業

(ア) 相談窓口の開設

・相談件数

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般相談(県保健所)	45件	16件	35件
専門相談(鹿児島県助産師会)	353件	371件	537件

(イ) 思春期健康教育

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施人数	398人	435人	583人

(ウ) 女性の健康相談従事者研修会

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加人数	122人	106人	120人

キ 小児慢性疾病児支援事業

(ア) 小児慢性特定疾病児童等地域支援協議会

参加委員10人 (令和6年2月6日)

(イ) 個別相談支援 (延べ件数)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問	113件	51件	94件
面接	1,433件	1,304件	1,479件
医療機関での面接	8件	0件	5件
電話	1,420件	1,169件	1,757件

(ウ) 集団支援(令和5年度)

グループミーティングやピアカウンセリング, 教室等の開催 14回 参加者81人

(エ) 支援調整会議等

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催
圏域内の支援体制調整会議	5回	16回	7回	26回	7回	39回
個別支援に関する検討	16回	15回	6回	16回	8回	29回

(オ) 小児慢性特定疾病児支援研修会

参加者65人 (令和6年2月8日) Web開催

(カ) 小児慢性特定疾病児童等自立支援員による支援

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実人数	34人	14人	11人
延べ件数	85件	49件	102件

ク 新生児聴覚スクリーニング等環境整備事業

(ア) 新生児聴覚スクリーニング等環境整備協議会

参加委員11人 (令和6年1月11日)

(イ) 新生児聴覚スクリーニング等環境整備研修会

参加者98人 (令和6年2月7日) Web開催

ケ 「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業

LINEを活用したオンライン相談窓口「かごぶれホットライン」の開設

・友達登録者数 5,005人 (R6.3.31時点)

・チャットボット(自動返信システム)による応答数 4,065件 (令和5年度)

- ・個別相談件数 27件（令和5年度）
- コ 産前から産後の切れ目ない支援強化事業
 - (ア) スキル向上研修会
 - ・開催日：令和5年11月1日 参加者（保健師・助産師等） 88人
 - ・開催日：令和6年2月19日 参加者（保健師・助産師等） 65人
 - (イ) 地域連携推進研修会
 - ・8保健所（5会場で開催） 参加者（保健師・助産師等） 202人
- サ 乳幼児身体発育調査事業
 - 国から委託された乳幼児の身長・体重等について調査を実施した。
- シ 新生児聴覚スクリーニング検査体制整備事業
 - 聴覚検査機器補助実績 1件2,640,000円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
 子育てがしやすくなったと感じる人の割合
 R5：25.6%（R6目標値 30%：かごしま子ども未来プラン2020）

(3) 未来の妊娠・出産を考えるきっかけづくり事業（子育て支援課）

- ＜1＞ 施策の目的
 子ども・若者に対し、妊娠・出産等に関する医学的・科学的な知識や支援制度を踏まえたライフプランニングを考えるきっかけを提供し、主体的に将来を選択できるよう支援を行う。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
- ・学生向け講演会等の開催（大学生・短大生等） 3か所（参加者延べ691人）
 - ・若者世代向け講演会 センテラス天文館（参加者延べ34人）
 - ・若者世代向け番組の制作・放送 「そ～なんだTV！～私の体とミライの私～」30分番組
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
 大学生・社会人に対し、講演会等を実施し、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の普及・啓発が図られた。

(4) 出産・子育て応援交付金事業（子育て支援課）（地方創生関連事業）

- ＜1＞ 施策の目的
 妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対する妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
- | | | |
|--------|--------------|-------------|
| 補助対象期間 | R5.4～R5.9 | R5.10～R6.3 |
| 実施市町村 | 43市町村 | 43市町村 |
| 支給額 | 146,767,000円 | 91,026,000円 |
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
 妊娠届出や出産届出を提出した妊産婦等に対し、伴走型支援と経済的支援の充実が図られた。

(5) 不妊治療対策事業（子育て支援課）

- ＜1＞ 施策の目的
 不妊に関する悩み等の解消及び不妊治療における自己決定への支援を行うための相談体制の整備を図るとともに、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」という。男性不妊治療を含む）に要する費用の一部、また保険適用による生殖補助医療と併用可能な先進医療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

不妊に悩む夫婦を精神的、経済的に支援するため、不妊専門相談センター事業及び不妊治療費助成事業、不育症検査費用助成事業、先進医療不妊治療費助成事業を実施した。

ア 不妊専門相談センター事業

（ア）相談窓口の開設

・相談件数

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般相談（県保健所）	1,361件	347件	893件
専門相談（鹿児島大学病院）	20件	30件	13件

（イ）不妊相談従事者研修会の開催

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加人数	134人	130人	126人

イ 不妊治療費助成事業

年 度	体外受精	顕微授精	併用等	延件数	助成額
令和3年度	173件	575件	489件	1,237件	279,155,250円
令和4年度	36件	134件	118件	288件	56,882,444円
令和5年度	0件	1件	0件	1件	100,000円

ウ 不育症検査費用助成事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成件数	1件	0件	0件
助成金額	30,000円	0円	0円

エ 先進医療不妊治療費助成事業

年 度	申請件数	助成額
令和5年度	790件	19,998,109円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 相談窓口の設置・対応により、不妊に関する悩み等の解消が図られた。また、研修会を実施したことにより相談体制の向上が図られた。

イ 特定不妊治療費、保険適用による生殖補助医療と併用可能な先進医療の費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減が図られた。

（6）離島地域不妊治療支援事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

保険適用による生殖補助医療を行う医療機関がない離島地域の夫婦が、島外の医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助することにより、離島地域に住む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

保険適用による生殖補助医療を受ける際の交通費及び宿泊費について、島外の医療機関を利用する夫婦に助成した市町村に対して補助金を交付した。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ件数	135件	178件	153件
市町村助成額	10,028,376円	14,161,823円	14,572,924円
県補助金額	4,725,800円	7,080,200円	7,177,500円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

離島地域に住む夫婦の不妊治療に係る経済的負担の軽減が図られた。

③ 周産期医療・小児医療の提供体制の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
公 衆 衛 生 総 務 費	150,508	89,647	22,996	37,865	123,616	72,099	14,844	36,673
内 周産期医療対策事業	145,049	89,541	17,643	37,865	119,796	72,099	11,024	36,673
内 離島地域出産支援事業	2,954	—	2,954	—	1,661	—	1,661	—
内 小児医療対策事業	2,505	106	2,399	—	2,159	—	2,159	—
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,083	—	59,083	—
内 救急医療確保対策事業	59,958	—	59,958	—	59,083	—	59,083	—
計	210,466	89,647	82,954	37,865	182,699	72,099	73,927	36,673

(1) 周産期医療対策事業（子育て支援課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

周産期医療体制の拠点である総合・地域周産期母子医療センターに対し運営費等の補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに未熟児医療の充実を図る。

また、総合的な周産期医療体制を整備し、子どもを産みたい女性が、安心して安全に子どもを産み育てることができる環境づくりを進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

総合・地域周産期母子医療センターへの支援を行うとともに、周産期・小児医療協議会を開催し、保健医療計画（第8次計画）の策定に向け協議を行ったほか、産科医等確保に取り組む市町村等への支援や、NICU退院児等医療ニーズの高い児の在宅医療環境の向上を図るための研修を行うなど、総合的な周産期医療体制の整備に努めた。

ア 周産期母子医療センター支援事業

総合周産期母子医療センター（鹿児島市立病院）及び地域周産期母子医療センター（いまきいれ総合病院、済生会川内病院、鹿児島大学病院）への運営費補助を行った。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金額（うち国庫）	63,938(44,550)千円	65,383(27,479)千円	73,420(54,032)千円

イ 周産期医療体制推進事業

・周産期・小児医療協議会の開催 3回（令和5年7月31日、令和5年11月6日、令和6年2月2日）

保健医療計画（令和3年度中間見直し）において取り組むこととされた内容について、具体的な検討や事業の推進を図り、協議会において報告・協議を行った。

ウ 産科医療体制確保支援事業

産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに、産科医、麻酔科医、小児科医、助産師を確保するために取り組んだ市町村等に補助を行った。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市町村等	1か所（北薩地区）	1か所（北薩地区）	4か所（北薩地区ほか）
補助金額	1,800千円	2,700千円	11,024千円

エ 周産期医療施設整備事業

身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩に必要な設備を購入する産科医療機関に対して補助を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度
件 数	2件	4件
補助金額	6,397千円	17,326千円

オ 新生児用ドクターカー整備事業

総合周産期母子医療センターである鹿児島市立病院の新生児用ドクターカーの更新に係る費用の補助を行った。

補助金額：16,019千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

周産期死亡率 R4：2.5（R5目標値3.0以下：鹿児島県保健医療計画令和3年度中間見直し）

新生児死亡率 R4：0.7（R5目標値0.8以下：鹿児島県保健医療計画令和3年度中間見直し）

(2) 離島地域出産支援事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

島内で分娩できない離島地域の妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

妊婦健診を受診する際及び出産に備え事前に島外に待機する際の交通費及び宿泊費、またはやむを得ず緊急に移送された場合の移送費について、島外の産科医療機関を利用する妊婦に助成した市町村に対して補助金を交付した。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ件数	400件	280件	303件
市町村助成額	4,672,871円	5,173,983円	5,731,720円
県補助金	1,603,500円	1,532,900円	1,639,200円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

子育てがしやすくなったと感じる人の割合

R5：25.6%（R6目標値 30%：かごしま子ども未来プラン2020）

(3) 小児医療対策事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

在宅療養に必要な情報を提供する小児在宅療養支援ウェブサイトを活用するほか、小児在宅医療環境向上研修会を実施することにより、在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図る。

また、停電時に備えて小児患者に貸し出せる簡易自家発電装置等の購入を行う医療機関に補助を行うことにより、小児医療体制の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 小児在宅医療環境向上事業

在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図るため、在宅療養に必要な情報を提供する小児在宅療養支援ウェブサイトの運用を行ったほか、小児在宅医療環境向上研修会を実施した。

・小児在宅療養支援ウェブサイトの運用

・小児在宅医療環境向上研修会の実施

小児訪問看護師育成研修の開催 1回

（座学・実技：令和5年6月17日、令和5年7月1日 実地：令和5年11月1日～11月30日）

小児在宅医療推進研修会の開催 1回（令和6年3月19日）

イ 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業

補助実績なし

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

小児の訪問看護に取り組む訪問看護ステーションの割合 R4：44.2%

（R5目標値55.0%：鹿児島県保健医療計画令和3年度中間見直し）

(4) 救急医療確保対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域住民の救急医療を確保するため、救急患者の症状に応じて、体系的な救急医療体制の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 初期救急医療体制整備促進

・小児救急電話相談事業

小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会への委託により実施した。（平日・土曜：19時～翌朝8時，日曜・祝日・年末年始：8時～翌朝8時）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	8,896件	10,487件	11,840件
1日当たり平均件数	24.4件	28.7件	32.3件

イ 第二次救急医療体制整備促進

・小児救急医療拠点病院運営費補助

小児救急医療拠点病院である鹿児島市立病院の運営に対し助成を行った。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小児救急医療拠点病院数	1か所	1か所	1か所
補助金額	39,446千円	39,446千円	39,446千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

夜間における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減が図られ、地域住民の救急医療が確保された。

・不要不急の医療機関受診を抑制した件数

R3：6,932件→R4：8,160件→R5：8,239件

(2) 安心して子育てができる社会づくり

① 社会全体で子育てを応援する気運の醸成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	26,948	23,090	1,107	2,751	26,020	22,238	1,093	2,689
内								
少子化対策推進事業 (再掲)	2,751	—	—	2,751	2,689	—	—	2,689
地域少子化対策強化事業 (一部再掲)	24,197	23,090	1,107	—	23,331	22,238	1,093	—
計	26,948	23,090	1,107	2,751	26,020	22,238	1,093	2,689

(1) 少子化対策推進事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2（1）①の(4)において前述

(2) 地域少子化対策強化事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉（一部再掲）

〈1〉 施策の目的

結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・気運の醸成に係る取組を行い、もって地域における少子化対策の推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

国（こども家庭庁）の地域少子化対策重点推進交付金を活用した各種事業の実施により、結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を行った。

ア 男性の家事・育児参画促進事業

項 目	目 標	左の根拠	平成30年度
男性の家事・育児時間	令和6年度までに2時間15分	行政評価 かごしま子ども未来プラン2020	1時間03分 (5年毎に更新)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

男性の家事・育児参画や地域全体で子どもがいる世帯を応援する気運の醸成が図られた。

② 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	27,834	2,635	22,563	2,636	27,526	2,481	22,563	2,482
内 地 域 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 職 員 等 研 修 事 業	458	229	—	229	208	104	—	104
内 児 童 福 祉 法 施 行 事 務 費 (認 可 外 保 育 施 設 巡 回 支 援 指 導 事 業)	4,813	2,406	—	2,407	4,755	2,377	—	2,378
内 母 子 保 健 ・ 児 童 福 祉 一 体 的 相 談 支 援 機 関 整 備 ・ 運 営 事 業	22,563	—	22,563	—	22,563	—	22,563	—
児 童 福 祉 施 設 費	3,491,699	456,228	829,990	2,205,481	3,025,378	253,365	799,953	1,972,060
内 子 ども ・ 子 育 て 支 援 総 合 対 策 事 業	316,436	253,676	—	62,760	273,419	217,909	—	55,510
内 地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業	2,958,321	46,782	784,534	2,127,005	2,693,827	2,812	784,534	1,906,481
内 病 児 保 育 等 体 制 整 備 促 進 事 業	13,745	—	10,000	3,745	9,388	—	7,000	2,388
内 児 童 健 全 育 成 対 策 事 業	23,656	3,500	13,000	7,156	17,785	3,437	8,000	6,348
内 医 療 的 ケ ア 児 等 受 入 体 制 構 築 促 進 事 業	1,080	—	—	1,080	1,080	—	—	1,080
内 幼 稚 園 等 の 安 心 ・ 安 全 対 策 支 援 事 業	165,060	142,920	22,140	—	29,168	28,944	224	—
内 新 た な 子 育 て 家 庭 支 援 の 基 盤 を 早 急 に 整 備 し て い く た め の 支 援	551	—	316	235	316	—	195	121
内 プ ラ イ バ シ ー 保 護 設 備 等 支 援 事 業 (幼 稚 園 等)	12,850	9,350	—	3,500	395	263	—	132
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,083	—	59,083	—
内 救 急 医 療 確 保 対 策 事 業 (再 掲)	59,958	—	59,958	—	59,083	—	59,083	—
私 学 振 興 費	851,619	211,719	—	639,900	833,025	202,421	—	630,604
内 私 立 学 校 助 成 事 業	851,619	211,719	—	639,900	833,025	202,421	—	630,604
計	4,431,110	670,582	912,511	2,848,017	3,945,012	458,267	881,599	2,605,146

※児童健全育成対策事業 翌年度への繰越額 5,090千円

※プライバシー保護設備等支援事業(幼稚園等) 翌年度への繰越額 12,455千円

(1) 地域子育て支援センター職員等研修事業(子ども政策課)

<1> 施策の目的

地域子育て支援拠点事業所に従事する職員等の資質の向上を図り、子育て世帯のニーズを的確に把握し、子どもの健やかな育ちを支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

地域子育て支援センター職員等を対象とした研修会を実施した。

開催日	場所	参加人数
令和5年7月5日	かごしま県民交流センター	36人
令和5年9月28日	かごしま県民交流センター	25人
令和5年12月14日	かごしま県民交流センター	35人

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域子育て支援拠点事業所職員の専門的な知識、技術の習得等、資質向上が図られた。

(2) 児童福祉法施行事務費（認可外保育施設巡回支援指導事業）（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

巡回支援指導員及び地域巡回支援アドバイザーを配置し、認可外保育施設を訪問し、遵守すべき基準や事故防止の取組などの助言・指導を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実施施設数：51施設

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

認可外保育施設への巡回支援を通じて、指導内容及び体制のフォローが図られた。

(3) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備・運営事業（子ども福祉課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う母子保健・児童福祉一体的相談支援機関（こども家庭センター）を整備する市町村に対し、経費の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村	事業費	補助金額
中種子町	25,070千円	22,563千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村の相談支援体制強化が図られた。

(4) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

保育人材の確保や教育支援体制の整備、研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 子ども・子育て支援総合対策事業

(ア) 子育て支援員研修事業

子ども・子育て支援制度において創設された「子育て支援員」の養成を図るため、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者及び現に従事する者に対し、研修を実施した。

	実施日	実施地区	実施コース	修了者数
通常開催	令和5年9月13日から令和6年1月31日のうち希望するコース日程	鹿児島・鹿屋・薩摩川内・霧島 ・オンライン (録画配信)	基本研修、専門研修（地域保育コース、放課後児童コース、地域子育て支援コース、社会的養護コース）	延べ843人

(イ) 保育体制強化事業

私立保育所及び幼保連携型認定こども園が保育支援者（保育士の負担軽減に資する業務を行う者）等の配置に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	箇所数
7市町	149施設

(ウ) 保育補助者雇上強化事業

保育事業者が保育補助者を雇い上げるために必要な経費に対し助成を行った。

市町村数	箇所数
5市町	22施設

(エ) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業

幼稚園・幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費に対し助成を行った。

法人数	箇所数
67法人	92施設

- (オ) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策分）

新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園及び幼稚園型認定こども園に対し、保健衛生用品や備品等の購入、かかり増し経費への対応に要する経費に対し助成を行った。

対象	法人・市町村数	箇所数
法人	37法人	48施設
市町村	3市町	6施設

- (カ) 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業

幼保連携型認定こども園の保育教諭等に対して、教育と保育の一体的提供などについての研修を実施した。

実施日	場所	参加人数
令和5年11月7日	鹿児島県建設センター	53人

- (キ) 園務改善のためのICT化支援事業

幼稚園及び幼稚園型認定こども園における幼稚園教諭等の業務負担軽減を図るため、園務改善のための支援システムの導入等に係る費用に対し助成を行った。

対象	法人・市町村数	箇所数
法人	12法人	14施設
市町村	1市	1施設

- (ク) 就学前教育・保育施設整備事業

私立認定こども園の幼稚園機能部分の施設整備に要する経費に対し助成を行った。

法人数	箇所数
1法人	1施設

- (ケ) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免状取得支援事業

幼保連携型認定こども園等に勤務する保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得又は更新するために要する受講料等に対し助成を行った。

箇所数	対象者数
5施設	5人

- (コ) 保育所等におけるICT化推進事業

認可外保育施設（指導監督基準を満たす）における保育に係る計画・記録に関する機能を有する機器を導入するために要した初期費用に対し助成を行った。

法人数	箇所数
16法人	17施設

- (サ) 医療的ケア児保育支援事業

保育所等において医療的ケア児の受入れ体制を整備し、地域生活支援の向上を図るための事業実施に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	箇所数
7市町	10施設

- (シ) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

認可外保育施設に従事する職員に対する健康診断の実施に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	箇所数
1市	1施設

- (ス) 保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策分）

新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設に対し、保健衛生用品や備品等の購入、かかり増し経費への対応に要する経費に対し助成を行った。

対象	法人・市町村数	箇所数
法人	37法人	41施設
市町村	1市	1施設

(セ) 保育環境向上等事業

保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。）が、保育環境の向上等を図るために行う、老朽化した備品やフローリング貼、カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	箇所数
1市	1施設

(ソ) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業

認定こども園の認可・認定、新制度幼稚園への移行に係る申請書作成等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費及び委託費に対して助成を行った。

法人数	箇所数
3法人	3施設

(タ) 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業

幼保連携型認定こども園等に勤務する幼稚園教諭免許状を有する者が保育士資格取得に要した養成施設の受講料等に対し助成を行った。

箇所数	対象者数
2施設	2人

イ 認可外保育施設すこやか健診事業

認可外保育施設で保育する児童の健康管理を確保するため、県所管分のうち一定の基準を満たす認可外保育施設の設置者が実施する児童の健康診断に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
2市町	3施設

ウ 認可外保育施設保育環境改善事業

認可外保育施設で保育する3歳未満の子ども睡眠中の事故防止のため、午睡センサー等の事故防止機器の導入に要する経費に対し、助成を行った。

法人数	箇所数
1法人	1施設

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

保育人材の確保や教育支援体制の整備、研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができるような体制の整備が図られた。

(5) 地域子ども・子育て支援事業（子ども政策課・子育て支援課・子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

平成27年4月から本格施行された子ども・子育て支援法に基づき、市町村が地域の実情に応じて行う子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を支援するための交付金を交付し、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

市町村が行う地域子ども・子育て支援事業に対して助成を行った。

市町村実施状況

事業名	実施市町村数	実施箇所数	R6目標(箇所数)	左の根拠
利用者支援事業	33	57	42	かごしま子ども未来プラン2020
延長保育事業	33	599	—	—
実費徴収に係る補足給付を行う事業	10	—	—	—
多様な事業者の参入促進・能力開発事業	1	4	—	—
放課後児童健全育成事業	41	698	—	—
子育て短期支援事業	18	ショートステイ44 トワイライトステイ9	29	かごしま子ども未来プラン2020
乳児家庭全戸訪問事業	34	—	43	かごしま子ども未来プラン2020
養育支援訪問事業	19	—	43	かごしま子ども未来プラン2020
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	5	—	—	—
地域子育て支援拠点事業	38	114	43	かごしま子ども未来プラン2020
一時預かり事業	34	423	—	—
病児保育事業	23	78	47	かごしま子ども未来プラン2020
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	21	21	22	かごしま子ども未来プラン2020
新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業	4	—	—	—
ICT化推進事業	2	—	—	—

※ショートステイ：平日昼間，トワイライトステイ：平日夜間又は休日

※目標は，令和6年度までの設置箇所数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域の子ども・子育て支援の充実が図られた。

(6) 病児保育等体制整備促進事業（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき，病児保育事業を実施するための施設整備に要する経費に対し助成を行い，子どもを安心して生み育てられる環境の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

市町村数	施設数
1市	1施設

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

病児保育事業を実施するための施設整備に要する経費に対し助成を行い，子どもを安心して生み育てられる環境の整備が図られた。

(7) 児童健全育成対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに，次代を担う人材を育成するため，放課後児童クラブの設置促進や放課後児童支援員認定資格研修の実施などにより，放課後児童クラブの量の拡大と質の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 放課後児童クラブ整備事業

放課後児童クラブ施設を創設等する市に対し，施設整備に要する費用の補助を行った。

実施主体	実施箇所数
鹿児島市	2施設
出水市	1施設
薩摩川内市	3施設
計	6施設

イ 放課後子ども総合プラン推進事業

- ・推進委員会の運営

新・放課後子ども総合プランに基づき、小学校の空き教室等を活用した放課後児童クラブの設置を促進し、市町村の事例紹介や子どもを中心とした教育委員会と福祉部局の連携の推進を図るための推進委員会を開催した。

開催日	開催場所	協議内容
令和6年2月7日	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童対策パッケージについて ・県内の放課後児童クラブ設置状況について ・放課後子ども総合プラン推進委員会の設置推進について ・市町村における取組・連携状況について

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

項目	R4	R5	R6目標	左の根拠
放課後児童クラブ待機児童	155人	162人	0人	かごしま子ども未来プラン2020

(8) 医療的ケア児等受入体制構築促進事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

医療的ケア児に関する正しい知識や対応方法について理解を図ることにより、保育所等への医療的ケア児の受入を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

保育所等の施設管理者及び看護師等や市町村の担当職員に対し、保育所等における医療的ケア児受入れの現状や事例を紹介するセミナーを行った。

実施日	開催方式	参加者数
令和5年12月27日～令和6年2月29日	e-ラーニング（動画配信）	142人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

医療的ケア児等に関する正しい知識や対応方法について理解が図られた。

(9) 幼稚園等の安心・安全対策支援事業（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

送迎用バスへの安全装置の設置、登降園管理システムやICTを活用した子どもの見守りサービスに係る機器の導入などに必要となる経費を支援し、幼稚園等における子どもの安心・安全を確保する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 送迎用バスの改修支援事業

幼稚園、幼稚園型認定こども園において、子どもの送迎用バスへの安全装置の設置等に要する経費に対し助成を行った。

実施法人数	実施箇所数
48法人	60施設

イ 登降園管理システム導入支援事業

幼稚園、幼稚園型認定こども園において、適切な登園及び降園管理を行うため、施設の安全計画等において明記された登園管理システムの導入等に要する経費に対し助成を行った。

実施法人数	実施箇所数
7法人	9施設

ウ 送迎用バス安全装置設置事業

認可外保育施設において、子どもの送迎用バスへの安全装置の設置等に要する経費に対し助成を行った。

実施法人数	実施箇所数
1 法人	1 施設

エ 登園管理システム導入事業

認可外保育施設において、適切な登園及び降園管理を行うため、施設の安全計画等において明記された登園管理システムの導入等に要する経費に対し助成を行った。

実施法人数	実施箇所数
3 法人	3 施設

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

幼稚園等において、子どもの送迎用バスへの安全装置の設置や登降園管理システムの導入等により、子どもの安心・安全の体制の整備が図られた。

(10) 新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

保護者へのペアレントトレーニングやレスパイト・ケアの利用に係る支援、低所得世帯の一時預かり利用者支援等を実施する市町村の取組に対し、費用の一部を補助し地域の子育て支援の充実を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 保護者支援臨時特例事業

子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対するペアレントトレーニング等を実施する経費に対し助成を行った。

実施市町村数：1 市

イ 一時預かり利用者負担軽減事業

低所得世帯等の児童が、一時預かり事業による支援を受けた場合における、当該児童の保護者が支払うべき利用者負担額を軽減する経費に対し助成を行った。

実施市町村数：2 市

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域の子ども・子育て支援の充実が図られた。

(11) プライバシー保護設備等支援事業（幼稚園等）（子育て支援課）

<1> 施策の目的

幼稚園等へパーテーション・カメラ等の導入に必要となる経費を支援し、子どものプライバシー保護や子どもが長く過ごす場における性被害の未然防止と早期発見を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

幼稚園等へパーテーション・カメラ等の導入に要する経費に対し助成を行った。

また、令和5年度12月補正予算による事業であり、執行期間が不足したため、執行残額を令和6年度に繰り越した。

実施法人数	実施箇所数
5 法人	6 施設

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

子どものプライバシー保護や子どもが長く過ごす場における性被害の未然防止と早期発見のための設備の整備が図られた。

(12) 救急医療確保対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2（1）③の(4)において前述

(13) 私立学校助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ア 私立学校運営費補助

私立幼稚園等の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園経営の健全化に資するため、経常的経費に対し助成を行う。

また、私立幼稚園等の建学の精神及び独自の教育理念に基づき、それぞれの特色を生かして各施設が実施する「魅力ある私立学校づくり」を促進するため、教育用設備等の教育基盤の整備等に要する経費に対し助成を行う。

イ 私立学校運営費特別補助

保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により教育時間終了後及び休業日に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。

また、私立幼稚園等における心身障害幼児の就園を奨励するとともに、特別支援教育の内容の充実及び振興に資するため、心身障害幼児の教育に必要な経常的経費に対し助成を行う。

ウ 私立学校退職金補助

私立幼稚園等における教職員の身分の安定と長期の勤務を奨励するため、一般社団法人鹿児島県私立幼稚園退職金基金社団が会員に給付する退職金の造成に要する資金の一部として助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 私立学校運営費補助

96学校法人（一般補助：19施設、一種免許状保有促進：58施設、小規模園対策：5施設、幼稚園の教育体制支援事業：14施設、魅力ある私立学校づくり事業：163施設）に対して、助成を行った。

イ 私立学校運営費特別補助

57学校法人（預かり保育：14施設、休業日預かり保育：16施設、特別支援教育：64施設）に対して、助成を行った。

ウ 私立学校退職金補助

一般社団法人鹿児島県私立幼稚園退職金基金社団に対して、35,000千円の助成を行い、128私立幼稚園等280人に退職金357,429,300円が支給された。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

私立幼稚園等の経営の安定、特色のある教育や特別支援教育の充実が図られた。

③ 保育士等の人材確保

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	139,159	128,676	—	10,483	137,036	128,453	—	8,583
内 保 育 士 修 学 資 金 貸 付 等 事 業	138,225	128,209	—	10,016	136,547	128,209	—	8,338
内 保 育 士 人 材 バ ン ク 事 業	934	467	—	467	489	244	—	245
児 童 措 置 費	1,161	—	—	1,161	1,140	—	—	1,140
内 保 育 の 職 場 い き い き 推 進 事 業	1,161	—	—	1,161	1,140	—	—	1,140
児 童 福 祉 施 設 費	340,092	257,176	13,000	69,916	291,204	221,346	8,000	61,858
内 子 ども ・ 子 育 て 支 援 総 合 対 策 事 業 (一 部 再 掲)	316,436	253,676	—	62,760	273,419	217,909	—	55,510
内 児 童 健 全 育 成 対 策 事 業 (一 部 再 掲)	23,656	3,500	13,000	7,156	17,785	3,437	8,000	6,348
計	480,412	385,852	13,000	81,560	429,380	349,799	8,000	71,581

※児童健全育成対策事業 翌年度への繰越額 5,090千円

(1) 保育士修学資金貸付等事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

指定保育士養成施設卒業後、鹿児島県内において保育業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸し付け、その修学を容易にすること等により、保育士の養成確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業実施主体である（社福）鹿児島県社会福祉協議会に対し貸付原資等の補助を行った。

補助対象機関	補助額
（社福）鹿児島県社会福祉協議会	136,547千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 保育士修学資金貸付

指定保育士養成施設に通う学生に対し、県内の保育所等への就職支援が図られた。

(R6.5末)

区 分	貸付実人数	卒業生	県内就職者
保育士修学資金貸付（令和元年度～）	270人	193人	174人

イ 未就学児を持つ保育士に対する保育料一部貸付及び潜在保育士に対する就職準備金貸付
復職等を希望する潜在保育士に対し、保育料等の貸付による復職等支援が図られた。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未就学児を持つ保育士に対する保育料一部貸付	2人	0人	0人
潜在保育士に対する就職準備金貸付	2人	0人	1人

(2) 保育士人材バンク事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バンク」を活用し、市町村における保育人材確保対策を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

潜在保育士を対象とした復職研修会での登録勧奨や移住・交流ガイドブックを利用して、県内外で潜在保育士に登録の呼びかけを行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
バンク登録者数	369人	377人	384人
業務提携市町村	7市町村	9市町村	20市町村
マッチング件数	3件	5件	0件

(3) 保育の職場いきいき推進事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

保育士等処遇改善セミナーや施設が抱えている個別テーマごとの講座を開催することを通して、働きやすい職場環境構築に対する意欲を高め、職場環境の改善や人材確保、保育士等の離職防止を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保育士等処遇改善セミナー

子ども・子育て支援制度の給付内容等をわかりやすく説明するとともに、処遇改善等の職場環境の改善を行っている保育所等の好事例を紹介し、働きやすい職場環境構築に対する意欲を高めるためのセミナーを開催した。

実 施 日	開催方式	参加者数
令和5年8月30日～令和5年9月30日	オンライン（録画配信）	119人

イ 魅力ある職場づくり講座

職場環境の改善や人材確保、保育士等の離職防止を目指すために、「職場環境の改善」「メンタルヘルス」等の施設が抱えている課題に対応した個別テーマを設定した講座を開催した。

	定員	受講実績	開催日	開催方式
第1回	20人	19人	令和5年9月13日	オンライン(web会議)
第2回	20人	12人	令和5年10月14日	

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

保育の職場環境改善への取組が、魅力ある職場づくりと保育の質の向上につながるのと理解を促進することができた。

	令和4年3月分	令和5年3月分	令和6年3月分
処遇改善等加算Ⅰの実施状況	98.9%	99.5%	99.5%
処遇改善等加算Ⅱの適用状況	83.2%	84.4%	84.4%

(4) 子ども・子育て支援総合対策事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業) (一部再掲)

〈1〉 施策の目的

保育人材の確保や教育支援体制の整備、研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 保育所特別保育等研修事業

(ア) 保育所特別保育等研修会

保育所等に勤務する保育士等の資質向上を図るため、事故防止及び感染症予防についてe-ラーニング形式で研修を実施した。

実施期間	受講者数
令和6年2月19日, 2月29日	153人

(イ) 認可外保育施設等保育従事者研修会

認可外保育施設等に勤務する保育従事者の資質を高め、児童の処遇の向上と健全育成に寄与することを目的としてe-ラーニング形式で研修を実施した。

実施日	受講者数
令和6年2月28日	86人

イ 子育て支援員研修事業 (再掲)

2 (2) ②の(4)において前述

ウ 保育士等キャリアアップ研修事業

国が定めた「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、保育現場におけるリーダー的職員の育成を図るため、これに必要な専門的な分野について実施した。

実施主体	実施回数	修了者数
指定機関	35回	1,580人
県委託事業	11回	910人

エ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業 (再掲)

2 (2) ②の(4)において前述

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

研修等の支援を行い、子どもを安心して育てることができる体制整備が図られた。

- ・ 保育の質の向上のための研修総受講者数 (〈2〉ア(ア), (イ)の合計) R4 : 2,007人 → R5 : 2,246人 (R6目標値3,300人 : かがしま子ども未来プラン2020)

	令和4年3月分	令和5年3月分	令和6年3月分
処遇改善等加算Ⅰの実施状況	98.9%	99.5%	99.5%
処遇改善等加算Ⅱの適用状況	83.2%	84.4%	84.4%

(5) 児童健全育成対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（一部再掲）

〈1〉 施策の目的

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童クラブの設置促進や放課後児童支援員認定資格研修の実施などにより、放課後児童クラブの量の拡大と質の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

放課後児童支援員の認定資格研修や現任研修を行った。

ア 放課後児童支援員認定資格研修の実施

- ・放課後子ども総合プラン推進事業

放課後児童支援員の有資格者を養成するため、国の基準等を踏まえた研修科目や研修時間等による認定資格研修を実施した。

開催日	会場	修了者数
令和5年9月25日～28日	第一回 鹿児島会場	163人
令和5年10月12日～15日	第二回 霧島会場	83人
令和5年11月11日～14日	第三回 北薩会場	58人
令和6年1月18日～21日	第四回 鹿屋会場	61人

イ 放課後児童支援員等現任研修の実施

- ・放課後子ども総合プラン推進事業

放課後児童支援員及び放課後児童支援員を補助する者の資質の向上を図るため、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施した。

コース	開催日	会場	修了者数
初任者	令和5年7月9日	北薩会場	61人
	令和5年9月16日	鹿児島会場	117人
中堅者	令和5年7月2日	鹿屋会場	57人
	令和5年10月30日	鹿児島会場	135人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

放課後児童支援員の有資格者を養成し、放課後児童支援員及び放課後児童支援員を補助する者の質の向上が図られた。

- ・放課後児童支援員の認定資格研修総受講者数（令和5年度実績値）3,973人（R6目標値3,600人：かごしま子ども未来プラン2020）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
放課後児童支援員認定資格研修修了者数	328人	463人	365人

- ・放課後児童支援員等の現任研修

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
放課後児童支援員等現任研修修了者数	241人	397人	370人

④ 子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
母 子 福 祉 費	414,956	—	—	414,956	409,656	—	—	409,656
内 訳	ひとり親家庭医療費助成事業	414,956	—	414,956	409,656	—	—	409,656
公 衆 衛 生 総 務 費	910,900	—	300,000	610,900	880,667	—	300,000	580,667
内 訳	子ども医療費助成事業	910,900	—	610,900	880,667	—	300,000	580,667
児 童 福 祉 総 務 費	25,736	—	10,000	15,736	25,391	—	10,000	15,391
内 訳	多子世帯保育料等軽減事業	25,736	—	15,736	25,391	—	10,000	15,391
児 童 措 置 費	19,499,611	—	367,970	19,131,641	19,438,517	—	367,247	19,071,270
内 訳	子どものための教育・保育給付事業	15,428,368	—	15,081,228	15,428,365	—	347,141	15,081,224
	子育てのための施設等利用給付事業	339,797	—	323,695	339,795	—	16,102	323,693
	無償化支援等事業	4,728	—	—	4,004	—	4,004	—
	児童手当支給事業	3,726,718	—	3,726,718	3,666,353	—	—	3,666,353
計	20,851,203	—	677,970	20,173,233	20,754,231	—	677,247	20,076,984

(1) ひとり親家庭医療費助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ひとり親家庭等の医療費の自己負担相当額の助成を行う市町村に対し、経費の一部を補助し、ひとり親家庭等の健康を保持し生活の安定と福祉の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成件数	252,120件	232,891件	245,131件
補助金額	396,562千円	382,401千円	409,570千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭等に係る医療費の経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の健康を保持し生活の安定と福祉の向上が図られた。

(2) 子ども医療費助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子育て期にある家庭の乳幼児医療費に係る経済的負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、乳幼児医療費の自己負担相当額の全部又は一部の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。

また、経済的理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の高校生までを対象に、医療機関等における窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 乳幼児医療費助成事業

未就学児の医療費について、保険診療に係る自己負担額が月額3,000円を超える分に相当する額を保護者に助成した市町村に対して補助を行った。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実人員	67,286人	66,867人	70,498人
延件数	227,763件	216,563件	262,227件
補助金額	521,689千円	475,019千円	592,203千円

イ 子ども医療給付事業

住民税非課税世帯の高校生までを対象とした子ども医療給付を行った市町村に対して補助を行った。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実人員	21,777人	25,747人	25,518人
延件数	78,344件	114,123件	120,374件
補助金額	169,013千円	249,008千円	288,309千円

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

子育て期にある家庭の子どもに係る医療費の経済的負担を軽減することにより、子どもの健康の保持増進が図られた。

(3) 多子世帯保育料等軽減事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施市町村数	39	39	39	39	39	35
補助対象児童数	2,461人	2,469人	1,181人	1,138人	1,150人	1,063人
補助実績	62,166千円	45,215千円	28,656千円	29,662千円	26,682千円	25,329千円

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成することで、子育てに係る経済的負担の軽減が図られた。

(4) 子どものための教育・保育給付事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用に係る県分を負担することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

ア 全国統一費用分

私立認定こども園等に対する施設型給付費等のうち、全国統一費用分の1/4を県が負担した。

【負担割合】国1/2，県1/4，市町村1/4

【県負担額】13,735,537,752円（41市町村）

イ 地方単独費用分

私立認定こども園等の教育標準時間認定（1号認定）子どもに対する施設型給付費等のうち、地方単独費用分の1/2を県が負担した。

【負担割合】県1/2，市町村1/2

【県負担額】1,692,827,100円（39市町村）

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

子ども・子育て支援制度の実施により、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与した。

(5) 子育てのための施設等利用給付事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに給付の対象となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料に係る県負担分を交付することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

【負担割合】 国 1 / 2, 県 1 / 4, 市町村 1 / 4

【県負担額】 339,795,389円（42市町村）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

子ども・子育て支援制度の実施により、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与した。

(6) 無償化支援等事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務費について市町村に対し補助する。

また、認可外保育施設を対象に研修会を開催するなど、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施に向けた取組を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 無償化支援等事業

(ア) 市町村への補助

市町村数	補助額
1市	60,000円

(イ) 県分の支出

事務費	3,943,515円
-----	------------

イ 認可外保育施設等の質の確保・向上に係るセミナー事業（県分の事務費にて実施）

認可外保育施設における無償化の円滑な実施を図り、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進することを目的として、認可外保育施設等の設置者等を対象としたセミナーを開催した。

開催日	受講施設数
令和6年2月17日	98施設, 5市町村

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

幼児教育・保育の無償化の円滑な実施が図られた。

(7) 児童手当支給事業（子ども政策課）

＜1＞ 施策の目的

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

対象延べ児童数	県負担金
2,128,752人	3,666,207千円

※実績訂正による過年度分追加交付額は含まない。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資した。

⑤ 子育て支援施策の着実な推進

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
児童福祉総務費	13,037	4,104	—	8,933	11,686	4,019	—	7,667
内 子ども・子育て総合推進事業	7,200	213	—	6,987	5,856	133	—	5,723
内 少子化対策県民意識調査事業	5,837	3,891	—	1,946	5,830	3,886	—	1,944
計	13,037	4,104	—	8,933	11,686	4,019	—	7,667

(1) 子ども・子育て総合推進事業（子ども政策課・子育て支援課・子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度を円滑に実施し、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

子ども・子育て支援会議、認定こども園部会及び子どもの生活支援対策部会を開催した。

名 称	開 催 日	出席人数	協 議 内 容
子ども・子育て支援会議	令和5年10月19日	15人	・「かごしま子ども未来プラン2020」令和4年度数値目標実績、令和5年度関連事業概要について ・「鹿児島県子ども・子育て支援事業支援計画」の点検・評価について
認定こども園部会	令和5年10月5日	5人	・幼保連携型認定こども園の設置認可について（認可：1市，4件）
子どもの生活支援対策部会	令和5年8月1日	25人	・「かごしま子ども調査」の内容及び実施方法について

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本県の少子化対策や子育て支援、母子保健対策事業等に関する施策を総合的に推進していくための指針として策定した「かごしま子ども未来プラン2020」の事業概要等について説明し、委員より様々な意見をいただくことで、プランの推進が図られた。

(2) 少子化対策県民意識調査事業（子ども政策課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

「かごしま子ども未来プラン2020」改訂の基礎資料とするため県民等へアンケート調査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

・県民を対象とした調査

	県民5,000人	公募	みなみパス会員
実施時期	令和5年11月下旬から12月上旬に実施		
対象地域	鹿児島県内全域		
調査対象	無作為に抽出した県内在住の18歳以上の男女5,000人	県内在住の18歳以上の男女	南日本新聞社の会員サービス「みなみパス」会員10,443人

・県内企業を対象とした調査

実施時期	令和5年11月下旬から12月上旬に実施
調査対象	鹿児島県内の一般企業及び子育て応援企業200社 (一般企業100社，子育て応援企業100社を無作為抽出)

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

当該調査の実施により、少子化に対する県民や県内企業等の意識を把握することを通じ、プラン改訂のための基礎資料を得ることができた。

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 子どもの生活支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
児 童 措 置 費	789,059	270,680	—	518,379	776,838	266,607	—	510,231
内 児 童 扶 養 手 当 給 付 事 業	743,090	247,696	—	495,394	730,869	243,623	—	487,246
内 児 童 家 庭 支 援 セ ン タ ー 運 営 費 補 助 事 業	45,969	22,984	—	22,985	45,969	22,984	—	22,985
母 子 福 祉 費	75,455	11,724	3,000	60,731	71,656	10,349	3,000	58,307
内 母 子 ・ 父 子 自 立 支 援 員 等 設 置 費	44,537	—	—	44,537	43,604	—	—	43,604
内 鹿 児 島 県 母 子 寡 婦 福 祉 連 合 会 運 営 費 補 助 事 業	8,308	—	—	8,308	8,308	—	—	8,308
内 一 人 親 家 庭 等 た す け あ い 資 金 貸 付 事 業	3,000	—	3,000	—	3,000	—	3,000	—
内 一 人 親 家 庭 等 日 常 生 活 支 援 事 業	1,102	550	—	552	1,101	550	—	551
内 一 人 親 家 庭 等 就 労 支 援 対 策 事 業	18,508	11,174	—	7,334	15,643	9,799	—	5,844
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 (特 別 会 計)	236,355	—	236,355	—	217,554	—	217,554	—
内 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 (特 別 会 計)	236,355	—	236,355	—	217,554	—	217,554	—
児 童 福 祉 総 務 費	36,640	16,673	8,393	11,574	28,814	15,191	3,517	10,106
内 ヤ ン グ ケ ア ラ ー 支 援 事 業	15,475	10,316	—	5,159	15,272	10,181	—	5,091
内 子 ども 食 堂 立 上 げ 応 援 プ ロ ジ ェ ク ト	11,051	3,402	5,590	2,059	7,331	2,760	2,843	1,728
内 か ご し ま 子 ども 調 査 事 業	5,911	2,955	—	2,956	5,200	2,250	—	2,950
内 子 育 て 世 帯 訪 問 支 援 事 業	4,203	—	2,803	1,400	1,011	—	674	337
計	1,137,509	299,077	247,748	590,684	1,094,862	292,147	224,071	578,644

(1) 児童扶養手当給付事業 (子ども福祉課)

<1> 施策の目的

父又は母と生計を同じくしていない(もしくは、それに準ずる)児童が育成される家庭の生活の安定と児童の福祉の増進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の支給を行った。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受給者数	1,541人	1,442人	1,344人
支給額	843,277千円	778,302千円	730,869千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進が図られた。

(2) 児童家庭支援センター運営費補助事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

児童に関する家庭その他からの求めに応じ、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ、技術的助言を行う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対し、補助を行うことで地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象法人数	3	3	3
補助金額	39,250千円	44,826千円	45,969千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

児童相談所の補完的役割を担う相談機関として、地域に密着したきめ細やかな相談支援を行うことができた。

(3) 母子・父子自立支援員等設置費（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

ひとり親家庭等の相談に応じ、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供及び指導を行うほか、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うなど、自立の促進や福祉の増進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

母子・父子自立支援員を各地域振興局等に配置し、ひとり親家庭等の相談指導にあたった。

- ・母子・父子自立支援員 15人（常勤1人を含む）
- ・相談件数

令和3年度	令和4年度	令和5年度
11,845件	10,867件	10,963件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

10,000件を超える相談を受けるなど、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供や個々に応じたきめ細やかな指導を行うことで自立の促進や福祉の増進が図られた。

(4) 鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

母子・父子・寡婦で結成されている市町村の母子寡婦福祉会の育成強化にあたっている県母子寡婦福祉連合会に対し、その運営費等を補助し、母子家庭等の健全な育成と組織の充実発展に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

母子家庭等の自立支援及び母子寡婦福祉団体の育成強化を図るため、補助金を交付した。

- ・1か所（県母子寡婦福祉連合会） 8,308千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

年間を通して県下各地区で交歓や研修会を実施することで、ひとり親家庭等の健康増進や交流等が図られた。

(5) ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

ひとり親家庭及び寡婦が日常生活において一時的に必要な小口資金の貸付けを行っている県母子寡婦福祉連合会に対し、原資の貸付けを行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

母子家庭等に小口資金の貸付けを行い、生活の安定等を図った。

資金種別		令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活資金	貸付件数	1件	3件	1件
	金額	50千円	150千円	50千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県母子寡婦福祉連合会会員を対象として、一時的に必要な資金の貸付を行うことにより母子家庭等の生活の安定が図られた。

(6) ひとり親家庭等日常生活支援事業（子ども福祉課）

〈1〉 施策の目的

疾病などにより一時的に生活援助や保育サービスが必要なひとり親家庭等に、家庭生活支援員を派遣し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

家庭生活支援員派遣

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ回数	355回	188回	153回
延べ時間	585.5時間	643時間	511.5時間
延べ宿泊数	—	13回	3回
登録家庭生活支援員	106人	108人	72人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

個々のニーズに応じた生活援助や保育サービスを実施することで、ひとり親家庭等の福祉の増進が図られた。

(7) ひとり親家庭等就労支援対策事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から就業支援講習会の実施等一貫した就業支援サービスや専門家による養育費相談などを実施し、ひとり親家庭の親等の自立促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業

ひとり親家庭等の自立支援を行うことを目的に講習会等を行った。

講習会等	参加人員	時間	期間	回数	地区
就業相談	17人	—	令和5年4月～令和6年3月	—	鹿児島市
特別相談	14人	—	令和5年4月～令和6年1月	9回	鹿児島市他
医療事務講習会	6人	57時間	令和5年11月～令和6年2月	—	天城町

イ ひとり親家庭自立支援給付金事業

ひとり親家庭の親の就業を促進するため、資格取得のための講座受講料の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。

事業内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
高等職業訓練促進給付金 ・修了支援給付金	件数	11件	8件	12件
	金額	13,194,000円	7,171,000円	9,820,000円
自立支援教育訓練給付金	件数	1件	2件	1件
	金額	59,221円	65,450円	56,100円

ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

就職に有利な資格の取得を目指すため、高等職業訓練促進給付金を活用するひとり親家庭の親に対し、必要な資金の貸付を行った。

資金種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入学準備金	11件	5,400,000円	9件	4,500,000円	5件	2,500,000円
就職準備金	20件	4,000,000円	17件	3,400,000円	14件	2,800,000円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭の親等に対し、養育費等に関する法律相談や就業支援サービスを実施することにより、自立に対する

意識向上が図られた。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業（特別会計）（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

ひとり親家庭等に対し，経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り，併せて児童の福祉を増進するため，必要な資金の貸付けを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年度 資金種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
事業開始資金	1件	2,500千円	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—
修学資金	75件	39,845千円	58件	30,407千円	63件	35,834千円
技能習得資金	3件	1,286千円	6件	3,811千円	3件	2,092千円
修業資金	1件	106千円	3件	1,381千円	4件	1,809千円
就職支度資金	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—
生活資金	7件	5,022千円	3件	2,160千円	3件	677千円
住宅資金	—	—	—	—	—	—
転宅資金	3件	645千円	—	—	1件	225千円
就学支度資金	27件	7,682千円	27件	8,556千円	28件	9,765千円
結婚資金	—	—	—	—	—	—
計	117件	57,086千円	97件	46,315千円	102件	50,402千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭に対し，必要な資金貸付を行うことにより，経済的自立等に対する意識向上が図られた。

(9) ヤングケアラー支援事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

ヤングケアラーの支援体制を構築するため，関係職員等向けの研修を実施するとともに，関係機関と連携して相談・支援を行うコーディネーターの配置及び気軽に悩みや経験などを共有することができる場としてのオンラインサロンの設置・運営を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ヤングケアラー研修事業

(ア) 1回目研修会

（オンライン開催）

- ・開催日：令和5年8月8日
- ・参加者：166人

(イ) 2回目研修会

（集合開催）

- ・開催日：令和5年11月14日
- ・参加者：59人

（オンライン開催）

- ・開催日：令和5年12月22日
- ・参加者：33人

イ ヤングケアラー・コーディネーター配置等事業

(ア) ヤングケアラー相談実績 42件（令和5年10月～令和6年3月）

(イ) オンラインサロン開催実績

回数	開催日	参加人数
第1回	令和5年10月21日	10人
第2回	11月24日	11人
第3回	12月23日	9人
第4回	令和6年1月26日	11人
第5回	2月24日	23人
第6回	3月28日	24人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・研修を通じて支援者のヤングケアラーに関する理解向上が図られた。
- ・ヤングケアラー相談窓口の設置数（R6.3月）県及び29市町村

(10) 子ども食堂立上げ応援プロジェクト（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子ども食堂について周知・啓発を図るとともに、子ども食堂の新規開設や円滑な運営を促進するため、子ども食堂の新規開設支援事業及びアドバイザー派遣事業の実施や、子ども食堂と応援企業等のマッチング事業による活動支援など、子ども食堂の取組を総合的に支援する。

また、子どもの生活支援対策として、子どもが家庭の経済状況等にかかわらず、将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図るため、子どもの生活支援対策を掲載したリーフレット等を作成し、保護者等に配布する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 子ども食堂に対する支援

- ・鹿児島県子ども食堂登録制度の実施
- ・子ども食堂に関する相談窓口の対応（子ども福祉課及び各地域振興局・支庁）
- ・子ども食堂開設マニュアルの作成・配布
- ・子ども食堂新規開設支援事業の実施（29か所）
- ・子ども食堂アドバイザー派遣事業の実施（42回）
- ・地域による子どもの生活支援研修会の開催（52人参加）
- ・子ども食堂の出張開催による居場所づくり支援事業

開催日	場所	参加人数
令和5年7月16日	屋久島町	約70人
令和5年8月21日	東串良町	約120人
令和5年12月17日	天城町	約100人

- ・子ども食堂と応援企業等とのマッチング事業

開催日	場所	参加人数
令和5年7月29日	オロシティホール	109人

イ 子どもの生活支援対策周知・啓発事業

家庭の経済状況等にかかわらず、子どもが将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図るため、子どもの生活支援対策を掲載したリーフレット及びガイドブックを作成・配布し、子どもの生活支援対策を周知した。

名称	作成部数	配布先
かごしまの子どもたち 応援リーフレット	30,500	小学校に入学する子どもの保護者、教員、民生委員・児童委員、市町村、地域振興局・支庁、子ども食堂
かごしまの子どもたち 未来応援ガイドブック	25,200	中学校2年生、教員、民生委員・児童委員、市町村、地域振興局・支庁、子ども食堂

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 子ども食堂が設置されている市町村数 （R5.3月） 34市町村 → （R6.3月） 38市町村
- ・ 子ども食堂数 （R5.3月） 142か所 → （R6.3月） 197か所

(11) かがしま子ども調査事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

子どもの生活支援対策の効果的な実施や、施策の検証、評価に活用するとともに、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく県の「子どもの貧困対策計画」に反映させるため、鹿児島県の子ども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の調査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県内公立中学校2年生（義務教育学校8年生を含む）及びその保護者14,352組（合計28,704人）を対象にWEB形式にて調査を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島県内の子どもや家庭の現在の生活、経済状態、将来の貧困に影響を与える可能性のある行動実態、子どもの貧困対策に関連する施策の利用状況等を把握することを通じ、子どもの生活支援対策を進めるに当たっての課題や施策の効果等を確認するための基礎資料を得ることができた。

(12) 子育て世帯訪問支援事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

家事・育児等に対して不安・負担を抱えている子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村	事業費（円）	補助金額（円）
鹿児島市	88,854	64,000
枕崎市	564,000	423,000
薩摩川内市	247,500	101,000
知名町	760,000	423,000

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

家事・子育てに不安や負担を抱える子育て家庭等に対して、家事・育児等の支援を行いながら、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができた。

② 児童虐待防止対策の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
児童福祉総務費	364,821	67,786	73,158	223,877	320,538	58,250	66,933	195,355	
内 訳	児童相談所	321,723	61,413	68,861	191,449	284,285	53,759	62,679	167,847
	児童虐待防止対策事業	15,781	5,780	—	10,001	12,205	4,292	—	7,913
	児童虐待防止対策強化推進事業	1,186	593	—	593	401	199	—	202
	児童相談所設置準備事業	4,297	—	4,297	—	4,254	—	4,254	—
	中央児童相談所一時保護所検討事業	2,502	—	—	2,502	2,067	—	—	2,067
	子ども・家庭110番設置事業	5,561	—	—	5,561	5,217	—	—	5,217
	家庭児童相談室設置事業	13,771	—	—	13,771	12,109	—	—	12,109
計	364,821	67,786	73,158	223,877	320,538	58,250	66,933	195,355	

(1) 児童相談所（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子どもに関する家庭その他からの相談に応じ、個々の子どもや家庭に適切な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 相談内容別件数 (単位：件)

年度	養護	保健	障害	非行	育成	その他	計
令和3年度	4,257	2	3,114	151	309	185	8,018
令和4年度	5,119	4	3,132	89	295	161	8,800
令和5年度	4,221	0	3,394	74	225	158	8,072

※「養護」には、虐待通告・相談件数を含む

イ 一時保護児童理由別入所状況 (単位：件)

年度	養護	ぐ犯	家出	触法	不登校	その他	計
令和3年度	118	7	4	6	0	20	155
令和4年度	100	15	2	8	2	12	139
令和5年度	108	9	8	10	0	18	153

ウ 虐待通告・相談、認定件数 (単位：件)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
通告・相談	2,468	2,787	2,971	3,257	3,626
認定	1,696	2,017	2,114	2,423	2,655

エ 第三者評価の実施

令和5年度：中央児童相談所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

子どもの最善の利益を優先した援助活動を実施し、子どもの権利擁護が図られた。

(2) 児童虐待防止対策事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るとともに、広報・啓発を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

法務専門員や児童虐待相談等の業務を行う職員の配置、関係機関との協議や情報交換のための会議、児童虐待防止等の広報・啓発を目的としたオレンジリボン・キャンペーンを実施した。

ア 法務専門員（弁護士）2人配置 月1日（14:00～17:00）ずつ勤務

イ 児童福祉相談員3人配置

ウ 精神科医による保護者へのカウンセリング 137件（うち虐待関連 43件）

エ 子ども虐待防止ネットワーク会議 1回

オ 子どもSOS地域連絡会議 6地区8回

カ 要保護児童対策地域協議会（各市町村設置）への参加

キ オレンジリボン・キャンペーン

・チラシ配布 約8,600枚

・オレンジリボンツリー設置 19か所

・懸垂幕掲示 18か所

・街頭キャンペーン 令和5年11月5日実施（天文館地区）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

関係機関と円滑な連携が図られる体制整備が促進されるとともに、児童虐待防止への県民の関心を喚起し、地域全体で見守る気運を醸成できた。

(3) 児童虐待防止対策強化推進事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「令和元年8月死亡事例に係る検証報告書」の提案内容を踏まえ、外部の専門家で構成する「一時保護所の在り方等検討委員会」を設置するとともに、市町村（児童福祉部門及び母子保健部門）職員を対象とした合同研修等を実施し、児童虐待への確実な対応・防止を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

「一時保護所の在り方等検討委員会」では、中央児童相談所の一時保護所の在り方及び児童相談所の配置の在り方等について必要な事項の検討を行い、同委員会から報告書を頂いた。

市町村職員等の児童虐待に対する対応力の強化や更なる専門性の確保を図るため、研修を実施した。

ア 一時保護所の在り方等検討委員会

「令和元年8月死亡事例に係る検証報告書」において提案された、一時保護所の在り方及び児童相談所の配置の在り方等について必要な事項の検討を行い、同委員会から報告書を頂いた。

・委員会開催回数 令和3年度：6回

イ 一時保護所のシステムに関する意見交換会 令和4年度：3回

ウ 市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修

・令和3年度：7地区9回，令和4年度：7地区9回，令和5年度：8地区8回

エ 民生委員・児童委員研修

・令和3年度：5地区12回，令和4年度：7地区12回，令和5年度：5地区11回

オ 児童相談所システムの改修 令和3年度

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

「令和元年8月死亡事例に係る検証報告書」の提案内容を踏まえ、児童虐待への対応・防止を図るための取組が進められた。

(4) 児童相談所設置準備事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

「一時保護所の在り方等検討委員会」からの提案を受け、管轄人口や虐待件数が多く、1時間30分を超える移動時間を要する地域も存在する中央児童相談所の管轄区域を一部分割し、新たな児童相談所を設置する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

北薩地域3市2町及び伊佐市、湧水町を管轄する北部児童相談所をさつま庁舎に設置するため、施設改修や備品整備等を行った。

- ・北部児童相談所の設置 令和5年4月1日

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「令和元年8月死亡事例に係る検証報告書」の提案内容を踏まえ、児童虐待への対応・防止を図るための取組が進められた。

(5) 中央児童相談所一時保護所検討事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

老朽・狭隘化が顕著である中央児童相談所の一時保護所について、新たな基準も踏まえ改築や建替え等に係る可能性調査を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

中央児童相談所の一時保護所について、改築や建替え等に係る可能性調査を実施し、「鹿児島県中央児童相談所一時保護所建替可能性調査業務委託報告書」を取りまとめた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

中央児童相談所の一時保護所建替えに向けた取組が進められた。

(6) 子ども・家庭110番設置事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

子育てに関する不安や児童の問題で悩みを抱える家庭に、電話で相談に応じることにより、家庭等における児童養育を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県全域の児童及びその家庭に関する問題等について、電話相談及び援助活動を実施した。

- ・不登校、性格行動等に関する相談

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	574件	454件	533件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

電話相談員が必要な助言等を行い、児童の健全育成が図られた。

(7) 家庭児童相談室設置事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

児童の家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化など、家庭児童福祉の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

研修会等を通じた家庭相談員の資質の向上など、相談体制の整備に努めた。

- ・家庭児童相談室 9か所
- ・家庭相談員 9人

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	2,379件	2,387件	2,353件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

家庭相談員が必要な助言を行い、家庭児童福祉の向上が図られた。

③ 青少年の社会的自立の支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
青 少 年 女 性 対 策 費	29,975	4,983	8,122	16,870	29,726	4,983	7,943	16,800
内 若 者 自 立 支 援 対 策 推 進 事 業	26,353	4,983	4,500	16,870	26,283	4,983	4,500	16,800
訳 子 ども ・ 若 者 へ の 相 談 支 援 活 動 ス タ ー ト ア ッ プ 事 業	3,622	—	3,622	—	3,443	—	3,443	—
計	29,975	4,983	8,122	16,870	29,726	4,983	7,943	16,800

(1) 若者自立支援対策推進事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

総合相談窓口の運営や関係機関・団体等と連携した取組により、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対して総合的な支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター）の運営

ひきこもりを含む様々な相談（フリーター、ニート、不登校、いじめ、非行など）に一括して対応し、適切な指導・助言などを行う総合相談窓口の運営を行った。

(ア) 設置時期：平成22年7月1日

(イ) 設置場所：県青少年会館2階

(ウ) 運営組織：県青少年育成県民会議

(エ) 相談時間：火曜日から日曜日までの午前10時から午後5時まで

休館日は、月曜日及び年末年始（12月28日～1月4日）

(オ) 相談員：センター長1人（精神保健福祉士及び社会福祉士）

相談員 3人（産業カウンセラー及び認定心理士1人，社会福祉士及び介護福祉士1人，公認心理師及び小学校教諭経験者1人）

(カ) 相談件数（令和6年3月末時点）

＜相談方法別件数＞

(単位：件)

	電 話	面 接	メール	巡回相談	その他	合 計
R 3	1,203	425	273	13	26	1,940
R 4	1,117	554	317	23	50	2,061
R 5	1,034	778	353	24	87	2,276

＜相談内容別件数＞

(単位：件)

	不登校	ひきこもり	ニート	フリーター	ヤングケアラー	その他	合 計
R 3	614	595	151	88	—	492	1,940
R 4	563	567	123	70	—	738	2,061
R 5	569	728	132	51	42	754	2,276

※令和5年10月よりヤングケアラーの分類を追加

(キ) 巡回相談会の実施：8回（相談件数23件）

期 日	場 所	件 数
令和5年6月17日～18日	与論町中央公民館	0件
令和5年7月26日	いちき串木野市中央公民館	4件
令和5年8月23日	湧水町栗野中央公民館	1件
令和5年9月13日	枕崎市市民会館	4件
令和5年11月17日～18日	屋久島町役場	3件
令和5年12月13日	阿久根市中央公民館	4件
令和6年1月17日	錦江町総合交流センター	1件
令和6年2月16日～17日	奄美市役所	6件

- (ク) ホームページ, チラシ, リーフレット等による周知・広報
- イ かごしま子ども・若者支援地域協議会の運営
関係機関・団体が相互に連携した支援ネットワークのための協議会を設立し, 効果的・効率的な自立支援策の展開を図った。

- (ア) 設立時期:平成22年7月1日
- (イ) 構成機関・団体:28機関・団体(民間団体8団体, 公的機関20機関)[令和6年3月末]
- (ウ) 代表者会議
- ・ 開催日:令和6年1月24日
 - ・ 協議事項:センターの運営状況, 構成機関・団体の取組状況等

- (エ) 実務者連絡会議
- (第1回)
- ・ 開催日:令和5年10月18日
 - ・ 協議事項:各団体紹介, 協議・意見交換「学校復帰につながる取り組みについて」
- (第2回)
- ・ 開催日:令和6年1月24日
 - ・ 協議事項:支援事例検討

- ウ 自立支援策の展開
自立に向けた支援や意識啓発などのため, NPO等の知識や経験を生かした支援策の展開を図った。

- (ア) 支援者のための研修会の開催
相談員等のスキルアップにより, 支援の充実・強化を図った。

- a 不登校に関する支援者のための研修会
- ・ 開催日:令和5年8月22日
 - ・ 開催場所:県青少年会館
 - ・ 参加人数:79人
- b ひきこもり支援関係者のための研修会
- ・ 開催日:【1回目】令和5年10月25日 【2回目】令和6年2月8日
 - ・ 開催場所:県青少年会館
 - ・ 参加人数:【1回目】97人 【2回目】56人

- (イ) 子ども・若者の自立を支援する関係者のための講演会の開催(年6回)参加人数 266人

期 日	場 所	参加人数
令和5年6月21日	枕崎市市民会館	65人
令和5年10月20日	霧島市国分シビックセンター	36人
令和5年11月2日	日置市日吉老人福祉センター	15人
令和6年1月12日	始良公民館	82人
令和6年1月30日	霧島市国分シビックセンター	25人
令和6年2月15日	西之表市役所	43人

- (ウ) 子ども・若者自立支援活動促進事業
当事者を対象とした訪問支援や居場所づくり, 体験活動などの事業をNPO等に委託した。

実施団体名	事業名
HSP/HSC鹿児島やさしいハリネズミの会 [鹿児島市]	HSC不登校相談会・講演会・リーフレット作成
NPO法人こころのサポートアミ [鹿児島市]	学校や社会への発展的復帰を目指した, 不登校・ひきこもりの方への認知行動療法に基づく社会参加支援
一般社団法人Saa・Ya [鹿児島市]	子ども・若者が作る「居場所」づくり事業
NPO法人麻姑の手村 [鹿児島市]	若者の社会参加に対する不安やギャップ感を理解し, 緩やかな社会参加を目指す事業
NPO法人ミーサ・インフォメーション・Net [鹿児島市]	自立の礎を育む就労・学習・自然体験等体験事業

あいら未来会議 〔始良市〕	地域資源を活用したD I Yによる多種多様な居場所づくり事業
N P O法人1 / f ゆらぎ 〔指宿市〕	芸術・スポーツ・ボランティア活動でどのような境遇の子どもも社会につながる事業
N P O法人子育てふれあいグループ自然花 〔枕崎市〕	登校・社会復帰に対する相談・居場所づくり事業
N P O法人ヒューマンネットワーク 〔鹿屋市〕	こころの相談室訪問相談事業（不登校・ひきこもり・ニートの人たちに対する生活・就労支援のための訪問支援）
N P O法人徳之島青少年支援センター「にかむり塾」 〔伊仙町〕	元気もりもり「ていだっ子」事業

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

不登校やひきこもり等の社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する支援の促進が図られた。

(2) 子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業（子ども福祉課）

〈1〉 施策の目的

県内各地域で子ども・若者への相談支援に取り組む団体等の活動を促進し、「かごしま子ども・若者総合相談センター」や他の相談機関等との連携体制の拡充を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア スタートアップ支援助成

①相談対応事業、②訪問支援事業、③居場所の運営事業のいずれかを新たに開始又は拡充する団体に対して、活動支援助成を行った。

団 体 名	対 象 地 域	事 業
特定非営利活動法人子どもサポートグリーン〔鹿児島市〕	鹿児島市、始良市	相談対応事業、訪問支援事業、居場所の運営事業の拡充
特定非営利活動法人しののめフリースクール〔鹿児島市〕	鹿児島市、始良市	相談対応事業の拡充
あさごはん食堂とみんなの居場所shigetomi〔始良市〕	始良市	居場所の運営事業の拡充
特定非営利活動法人くらしを支援する会〔始良市〕	始良市、日置市、霧島市	相談対応事業、訪問支援事業の新規開始
社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会〔薩摩川内市〕	薩摩川内市	居場所の運営事業の拡充

イ アドバイザー派遣

相談支援活動の立ち上げや持続的な活動を支援するため、アの団体からの申請に基づき、アドバイザーを派遣し、助言を行った。

- ・ 派遣回数：1回
- ・ 日 時：令和5年12月21日
- ・ 参加人数：5人

ウ 研修会の開催

- ・ 日 時：令和6年2月9日
- ・ 場 所：県青少年会館
- ・ 内 容：講演、意見交換、質疑応答 等
- ・ 参加人数：26人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトプット）

県内各地域における不登校やひきこもり等の社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する支援の促進が図られた。

④ 社会的養護が必要な子どもへの支援

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
児童福祉総務費	1,537	—	—	1,537	567	—	—	567	
内訳 社会福祉施設産休等代替職員費補助事業	1,537	—	—	1,537	567	—	—	567	
児童措置費	5,193,786	2,562,413	35,295	2,596,078	4,975,685	2,458,513	26,710	2,490,462	
内訳 児童保護措置費	5,193,786	2,562,413	35,295	2,596,078	4,975,685	2,458,513	26,710	2,490,462	
児童福祉施設費	53,758	44,423	4,960	4,375	53,386	44,183	4,960	4,243	
内訳	入所施設整備事業（入所施設整備事業）	44,633	39,673	4,960	—	44,633	39,673	4,960	—
	入所施設整備事業（自立援助ホーム等開設支援事業）	8,000	4,000	—	4,000	7,936	3,968	—	3,968
	プライバシー保護設備等支援事業（児童養護施設等）	1,125	750	—	375	817	542	—	275
計	5,249,081	2,606,836	40,255	2,601,990	5,029,638	2,502,696	31,670	2,495,272	

(1) 社会福祉施設産休等代替職員費補助事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため長期にわたって休暇を必要とする場合、職務を代行する職員を臨時的に任用することにより、母子の保護を図り、かつ、施設における適切な入所者処遇の実施を確保する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

補助対象	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設数	0か所	1か所	1か所
職員数	0人	1人	1人

※ 令和3年度は、1施設から産休等職員1人分の申請があったが、補助金交付要綱に定める産休等職員（産休・育休中も賃金の全額の支給を受ける者）に該当しないことが判明したため取下げとなった。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

代替職員費の補助を行うことにより、施設入所者の適切な処遇が図られた。

(2) 児童保護措置費（子ども福祉課）

〈1〉 施策の目的

家庭の養育に欠ける児童を児童養護施設等の児童福祉施設に入所または委託措置し、要保護児童の育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 児童福祉施設の児童等の保護

施設名	施設数			入所(通所)延人員			月初め平均人員		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
乳児院	3か所	3か所	3か所	491人	528人	459人	40.9人	44.0人	38.3人
児童養護施設	14か所	14か所	14か所	6,997人	6,854人	6,711人	583.1人	571.2人	556.8人
児童自立支援施設	1か所	1か所	1か所	124人	91人	86人	10.3人	10.3人	7.2人
児童心理治療施設	1か所	1か所	1か所	(161人) 510人	(158人) 513人	(154人) 291人	(13.4人) 42.5人	(13.2人) 42.8人	(12.8人) 24.3人
母子生活支援施設	3か所	3か所	1か所	90世帯	98世帯	86世帯	7.5世帯	8.2世帯	7.2世帯
助産施設	1か所	1か所	1か所	4人	8人	3人	—	—	—

※入所人員＝各月初日在籍数の12か月合計(助産施設については年間入所人員)、()書きは通所分で内書き

イ 里親委託状況(年度末現在)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託里親数	66世帯	59世帯	61世帯
委託児童数	91人	79人	82人

ウ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付実績

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	貸付人員	貸付金額	貸付人員	貸付金額	貸付人員	貸付金額
生活支援費	11人	6,900千円	15人	8,880千円	13人	7,075千円
家賃支援費	10人	3,383千円	15人	4,851千円	12人	4,078千円
資格取得支援費	3人	694千円	10人	2,473千円	15人	3,630千円
計	24人	10,977千円	40人	16,204千円	40人	14,783千円

エ ファミリーホーム体制強化事業の実績

ファミリーホームにおける人員体制を強化するため、補助者を雇い上げる費用の一部を支援した。(事業所数：2か所、補助額：4,312千円)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

家庭の養育に欠ける児童に対して社会的な養護や自立への支援を行うことにより、児童の育成や自立に向けた環境整備が図られた。

令和2年3月に策定した鹿児島県社会的養育推進計画に基づき、里親等への委託や児童養護施設等の小規模化・分散化を推進することにより、家庭における養育環境と同様の養育環境の提供による健全な育成及び児童養護施設等における児童のプライバシーに配慮した生活環境や学習環境等の整備が図られた。

事業所において補助者を雇い上げることにより、直接処遇職員の業務負担軽減が図られた。

(3) 入所施設整備事業(入所施設整備事業)(子ども福祉課)

<1> 施策の目的

社会福祉法人が実施する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所児童等の福祉の向上を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

施設名	事業内容	補助額
児童養護施設 仁風学園	老朽化した施設の改築に併せて小規模グループケアを整備するとともに、施設の高機能化及び多機能化、機能転換を図る。	44,633千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

施設整備により、施設入所児童等の福祉の向上が図られた。

(4) 入所施設整備事業(自立援助ホーム等開設支援事業)(子ども福祉課)

<1> 施策の目的

自立援助ホームを開設し、事業を実施する際に必要となる設備整備等に要する費用に対して助成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

事業所数：1か所、補助額：7,936千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

自立援助ホームの開設支援により、入居者が日常生活を営むための環境の確保が図られた。

(5) プライバシー保護設備等支援事業(児童養護施設等)(子ども福祉課)

<1> 施策の目的

国の「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」を踏まえ、施設に対し、子どものプライバシー保護のためのパーテーション等の設置や、保護者からの確認依頼に応えるためのカメラ等の導入に係る費用の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

施設等種別	施設数
児童養護施設	8 か所
ファミリーホーム	2 か所
自立援助ホーム	1 か所
乳児院	1 か所
計	12か所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

パーテーション等の設置により、施設における子どものプライバシー保護の強化が図られた。

3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

(1) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

① 医療従事者の安定的な確保及び質の向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
医薬総務費	26,959	—	26,959	—	19,139	—	19,139	—
内訳 緊急医師確保対策事業	26,959	—	26,959	—	19,139	—	19,139	—
医務費	59,958	—	59,958	—	59,083	—	59,083	—
内訳 救急医療確保対策事業(再掲)	59,958	—	59,958	—	59,083	—	59,083	—
計	86,917	—	86,917	—	78,222	—	78,222	—

(1) 緊急医師確保対策事業（子育て支援課）

<1> 施策の目的

医師不足が深刻化している状況等を踏まえ、将来にわたって医師を安定的に確保する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

医師勤務環境改善等事業

医師等の処遇改善に取り組む医療機関等に対し助成した。

ア 産科医等確保支援事業

産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し、その費用の一部を助成した。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助対象機関数(機関)	26	26	25
補助対象分娩件数(件)	7,914	7,421	6,746
補助金額(千円)	23,268	21,251	19,139

イ 新生児医療担当医確保支援事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助対象機関数(機関)	1	0	0
新生児受入件数(件)	140	—	—
補助金額(千円)	95	—	—

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し、その費用の一部を助成することにより、産科医療機関及び産科医等の確保が図られた。

(2) 救急医療確保対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (1) ③の(4)において前述

② 離島・へき地医療や救急医療，災害医療の提供体制の整備・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,083	—	59,083	—
内 訳 救急医療確保対策事業 (再掲)	59,958	—	59,958	—	59,083	—	59,083	—
計	59,958	—	59,958	—	59,083	—	59,083	—

(1) 救急医療確保対策事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業) (再掲)

2 (1) ③の(4)において前述

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 施 設 費	316,436	253,676	—	62,760	273,419	217,909	—	55,510
内 訳 子ども・子育て支援総合対策事業(再掲)	316,436	253,676	—	62,760	273,419	217,909	—	55,510
私 学 振 興 費	851,619	211,719	—	639,900	833,025	202,421	—	630,604
内 訳 私立学校助成事業(再掲)	851,619	211,719	—	639,900	833,025	202,421	—	630,604
計	1,168,055	465,395	—	702,660	1,106,444	420,330	—	686,114

(1) 子ども・子育て支援総合対策事業(子育て支援課) 〈地方創生関連事業〉(再掲)

2 (2) ②の(4)において前述

(2) 私立学校助成事業(子育て支援課) 〈地方創生関連事業〉(再掲)

2 (2) ②の(13)において前述

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	3,587	1,791	1,796	—	3,487	1,742	1,745	—
内 訳 かごしま地域塾推進事 業	3,587	1,791	1,796	—	3,487	1,742	1,745	—
計	3,587	1,791	1,796	—	3,487	1,742	1,745	—

(1) かごしま地域塾推進事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り、郷土に根ざした人材の育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

放課後子ども教室運営費助成

安全・安心な子どもたちの居場所づくりとして市町村が実施する放課後子ども教室の運営費の助成を行った。

（8市町23教室へ運営費助成）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域塾活動の充実や資質向上が図られた。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 働き方改革の推進

① 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 施 設 費	3,298,413	303,958	797,534	2,196,921	2,985,031	224,158	792,534	1,968,339
内 子 ども ・ 子 育 て 支 援 総 合 対 策 事 業 (再 掲)	316,436	253,676	—	62,760	273,419	217,909	—	55,510
内 児 童 健 全 育 成 対 策 事 業 (再 掲)	23,656	3,500	13,000	7,156	17,785	3,437	8,000	6,348
内 地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 (再 掲)	2,958,321	46,782	784,534	2,127,005	2,693,827	2,812	784,534	1,906,481
計	3,298,413	303,958	797,534	2,196,921	2,985,031	224,158	792,534	1,968,339

※児童健全育成対策事業 翌年度への繰越額 5,090千円

(1) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(4)において前述

(2) 児童健全育成対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(7)において前述

(3) 地域子ども・子育て支援事業（子ども政策課・子育て支援課・子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(5)において前述

16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
児 童 福 祉 総 務 費	1,974	1,355	—	619	1,972	1,355	—	617	
内 訳	児 童 相 談 所 (一 部 再 掲)	1,974	1,355	—	619	1,972	1,355	—	617
児 童 福 祉 施 設 費	94,662	94,662	—	—	37,695	37,695	—	—	
内 訳	入 所 施 設 整 備 事 業 (児 童 福 祉 施 設 等 環 境 改 善 事 業)	4,080	4,080	—	—	2,845	2,845	—	—
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 総 合 対 策 事 業 (一 部 再 掲)	43,800	43,800	—	—	32,038	32,038	—	—
	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 (一 部 再 掲)	46,782	46,782	—	—	2,812	2,812	—	—
公 衆 衛 生 総 務 費	6,059	6,059	—	—	5,973	5,973	—	—	
内 訳	妊 産 婦 感 染 症 対 策 事 業 (妊 婦 へ の ウ イ ル ス 検 査 助 成 事 業)	6,059	6,059	—	—	5,973	5,973	—	—
計	102,695	102,076	—	619	45,640	45,023	—	617	

(1) 児童相談所（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉（一部再掲）

<1> 施策の目的

2（3）②の(1)において前述

児童相談所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための消毒剤等を調達する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

2（3）②の(1)において前述

中央児童相談所等4か所に消毒剤等を調達した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

2（3）②の(1)において前述

こまめな消毒の徹底などにより、来所者等への感染防止が図られた。

(2) 入所施設整備事業（児童福祉施設等環境改善事業）（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染発生後の事業継続に必要な経費の一部を助成する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

施設等種別	施設数	助成額（千円）
児童養護施設	6	2,104
乳児院	1	292
児童心理治療施設	1	449
計	8	2,845

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、また、感染発生後においても事業継続が図られたことにより、安定的な施設の運営と入所児童等への適切な支援の実施につながった。

(3) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） （地方創生関連事業）（一部再掲）

<1> 施策の目的

幼稚園、認可外保育施設等において、新型コロナウイルス感染症対策が図られるよう、支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）

新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園及び幼稚園型認定こども園に対し、保健衛生用品や備品等の購入、かかり増し経費への対応に要する経費に対し助成を行った。

対象	法人・市町村数	箇所数
法人	37法人	48施設
市町村	3市町	6施設

イ 保育環境改善等事業（安全対策事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）

新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設等に対し、保健衛生用品や備品等の購入、かかり増し経費への対応に要する経費に対し助成を行った。

対象	法人・市町村数	箇所数
法人	37法人	41施設
市町村	1市	1施設

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

幼稚園、認可外保育施設等に対して新型コロナウイルス感染症対策のかかり増し経費助成等を行い、新型コロナウイルスの感染拡大の防止が図られた。

(4) 地域子ども・子育て支援事業（子ども政策課・子育て支援課・子ども福祉課） （地方創生関連事業）（一部再掲）

<1> 施策の目的

放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業を実施している事業所が新型コロナウイルス感染症対策を図りながら事業を継続し地域の実情に応じた子育て支援ができるよう、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る経費や発生後の事業継続を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

感染症対策及び事業継続支援を実施した。

感染症対策支援：4市

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

放課後児童クラブ等において感染症発生後の事業継続が図られた。

(5) 妊産婦感染症対策事業（妊婦へのウイルス検査助成事業）（子育て支援課）

<1> 施策の目的

不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルスの検査費用を助成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受ける費用を助成した。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
検査実施機関	24医療機関	22医療機関	22医療機関
検査件数	915件	1,296件	659件

(R5.4.1～R5.9.30)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新型コロナウイルス感染症の感染に不安を抱える妊婦が検査を希望する場合に、円滑に検査受診できるよう検査体制を整えたことにより、妊婦の不安の軽減が図られた。

17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	158,994	158,994	—	—	146,569	146,569	—	—
内								
児童扶養手当等支給事業（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業）	150,072	150,072	—	—	140,242	140,242	—	—
訳								
児童手当事務費（ひとり親世帯以外の低所得子育て世帯生活支援特別給付金広報事業）	1,922	1,922	—	—	1,470	1,470	—	—
子ども食堂物価高騰対策事業	7,000	7,000	—	—	4,857	4,857	—	—
児 童 措 置 費	299,697	299,697	—	—	271,530	271,530	—	—
内								
児童養護施設等物価高騰対策支援事業	27,864	27,864	—	—	27,240	27,240	—	—
訳								
保育所等物価高騰対策支援等事業	271,833	271,833	—	—	244,290	244,290	—	—
計	458,691	458,691	—	—	418,099	418,099	—	—

(1) 児童扶養手当等支給事業（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業）（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

区分	支給決定件数
世帯数	1,647世帯
児童数	2,756人
支給額	137,800千円

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

特別給付金を早期に支給することで、低所得のひとり親世帯の子育て負担の増加や収入減少に対する支援が図られた。

(2) 児童手当事務費（ひとり親世帯以外の低所得子育て世帯生活支援特別給付金広報事業）（子ども政策課）

<1> 施策の目的

「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」（ひとり親世帯以外の世帯分）について、市町村への申請が必要となる一部の受給対象者の円滑な申請を支援するため、当該給付金の周知・広報を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

新聞掲載等各種広報媒体により、家計急変者に対し当該給付金の周知・広報を行った。

掲載	掲載日
南日本新聞	R5. 7. 23 R6. 2. 10
南海日日新聞	R6. 2. 11
奄美新聞	R6. 2. 11

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

給付金の周知・広報を行い、受給対象者の円滑な申請が図られた。

(3) 子ども食堂物価高騰対策事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

原油価格・物価高騰等の影響を受けている子ども食堂の活動に要する経費の一部を補助することにより、子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

施設数	支給額
109か所(162か所中)	3,702千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

子ども食堂の活動に要する経費の一部を補助することにより、子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保が図られた。

(4) 児童養護施設等物価高騰対策支援事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

原油価格・物価高騰等の影響を受けている児童養護施設等が、安定的な運営を行えるよう、光熱費等の価格高騰分の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

施設等種別	LPガス	食材費		支給額
	施設等数	施設等数	定員等数	
児童養護施設	13	14	651	18,341千円
乳児院	1	3	53	1,481千円
児童心理治療施設	1	1	48	1,361千円
ファミリーホーム	6	9	54	2,550千円
自立援助ホーム	2	3	18	850千円
母子生活支援施設	1	-	-	209千円
里親	-	77	102	2,448千円
計	24	107	926	27,240千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。

(5) 保育所等物価高騰対策支援等事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

ア 保育所等物価高騰対策支援事業

原油価格等の高騰の影響を受けている保育所等の安定的な運営を図るため、LPガスの価格高騰分について支援する。

イ 保育所等給食支援事業

物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保育所等物価高騰対策支援事業

施設区分	申請施設数	県補助額
保育所	187	2,202千円
認定こども園	226	3,572千円
地域型保育事業所	37	220千円
新制度移行幼稚園	13	184千円
私学助成園	12	580千円
認可外保育施設	66	1,254千円
合計	541	8,012千円

イ 保育所等給食支援事業

(ア) 市町村への補助（38市町）

市町村が保育所等に対して必要な経費を支援した場合にその1/2以内の補助を行った。

- ・負担割合：県1/2，市町村1/2
- ・対象：私立の保育所，認定こども園（幼稚園型を除く），地域型保育事業所

市町村数	支給額
38市町	191,098千円

(イ) 県の直接補助

- ・負担割合：県10/10
- ・対象：私立の幼稚園，幼稚園型認定こども園，認可外保育施設（県所管分）

補助施設数	支給額
103施設	29,260千円

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

ア 保育所等物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰等の影響を受けている保育所等の安定的な運営が図られた。

イ 保育所等給食支援事業

原油価格・物価高騰等の影響を受けている保育所等において，栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が図られた。